

対中国貿易投資の変遷

一般社団法人日本貿易会

調査グループ シニア・マネージャー 関谷 裕介

調査グループ マネージャー 保田 明子

1972年9月の日中国交正常化から40周年を迎えるに当たり、両国の貿易と投資がどのように発展してきたのか、その変遷を整理してみたい。

1. 対中国貿易

(1) 国交正常化前

戦後、国交が正常化するまでの日中貿易は、主として友好貿易とLT貿易の2本建てで行われていた。

友好貿易とは、1960年以降、中国との取引を了承された友好商社が行った限定的な取引で、日本は、大豆・石炭・鉄鉱石・塩・採油用種子・羊毛などを輸入し、鋼材・化学肥料・化学繊維・船舶・農業機械・運搬機械などを輸出した。

1962年には、日中貿易に関する覚書の締結によりLT貿易^(注1)が開始され、1963年から5年にわたって、年間約3,600万英ポンドの輸出入を長期でバーター取引することとなった。日本は、化学肥料・農薬・農具・鋼材・化学繊維のプラント・農業機械を輸出し、石炭・塩・鉄鉱石・大豆・豆類・スズ・トウモロコシ・漢方薬などを輸入した。

日中貿易は、友好貿易とLT貿易が車の両輪となって拡大したが、LT貿易は1968年からMT貿易（Memorandum Trade、日中覚書貿易）と名称を変え、1年ごとに覚書を交わす短期取引となった。

(2) 国交正常化後—南巡講和まで(1972—91年)

1972年に日中間の国交が正常化し、1974

年に日中貿易協定が締結され、対中国貿易はようやく本格的なスタートを切ることとなった。以後、1978年から始まる改革・開放政策によって、日本の対中国貿易は飛躍的に増加していった。

1972年の対中国貿易は、輸出が6億ドル、輸入が5億ドルであったが、1991年には輸出が86億ドル、輸入が142億ドルまで増加した。1991年の上位5品目は、輸出が①鉄鋼、②織物用糸・繊維製品、③有機化合物、④自動車、⑤プラスチック、輸入が①衣類・同付属品、②石油製品、③原油及び粗油、④織物用糸・繊維製品、⑤魚介類であった。この20年間、輸出は平均20%、輸入は平均23%で増加した。

(3) 南巡講和後—WTO加盟まで(1992—2001年)

1989年の天安門事件の後、改革・開放政策にはブレーキがかかっていたが、1992年、鄧小平の南巡講話を契機に改革・開放政策が再び積極的に推進され、中国の産業化が急速に進展し、消費水準も急激に高まっていった。一方で、日系企業の中国進出も円高を背景に増加していった。こうした状況下、日本の輸出は鉄鋼に代わって機械機器、輸入は原油に代わって繊維製品をはじめとする製品輸入が台頭し、製品輸入比率は、1972年の30%から2001年には61%へと倍増した。

1992年の対中国貿易は、輸出が119億ドル、

輸入が170億ドルであったが、2001年には輸出が311億ドル、輸入が581億ドルにまで増加した。2001年の上位5品目は、輸出が①半導体等電子部品、②織物用糸・繊維製品、③鉄鋼、④有機化合物、⑤プラスチック、輸入は、①衣類・同付属品、②音響映像機器（含部分品）、③魚介類、④織物用糸・繊維製品、⑤電算機類（含周辺機器）であった。この10年間、日本の輸出が3%、輸入が5%増加したのに対し、対中国では輸出が平均15%、輸入は平均16%で増加した。

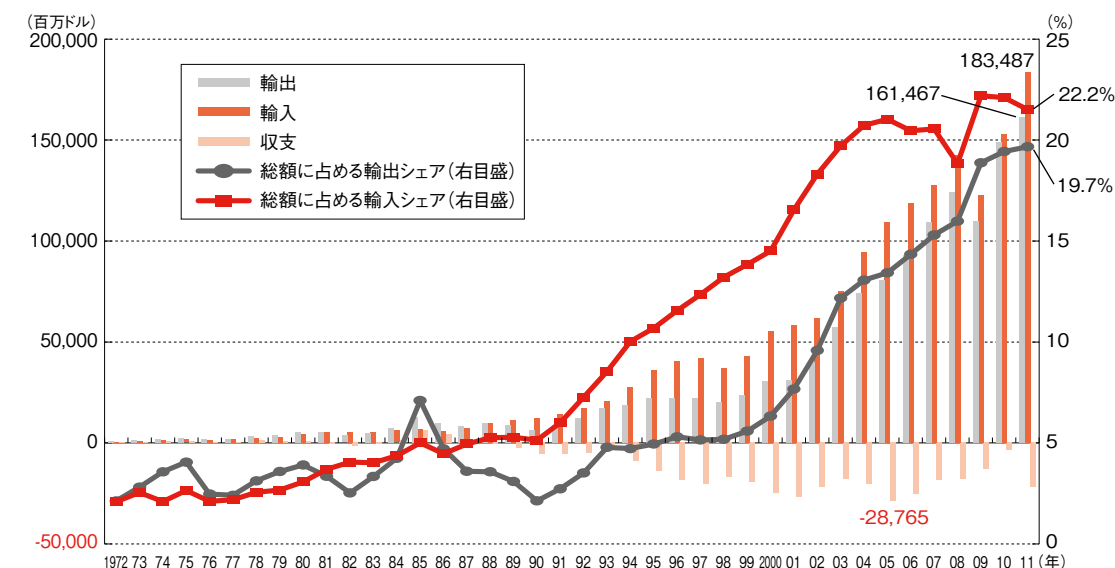
(4) WTO加盟後（2002－11年）

中国は1986年からGATTへの加入を申請していたが、2001年12月、悲願だったWTOへの加盟が実現した。これによって対中国貿易もより一層の飛躍を遂げることとなる。2002年の対中国貿易は輸出が399億ドル、輸入が617億ドルであったが、2011年に

は輸出が1,615億ドル、輸入が1,835億ドルと増加した。2011年の上位5品目は、輸出が①半導体等電子部品、②鉄鋼、③自動車の部分品、④有機化合物、⑤自動車、輸入が①衣類・同付属品、②電算機類（含周辺機器）、③通信機、④音響映像機器（含部品）、⑤金属製品であった。総額に占めるシェアは、輸出が20%、輸入が22%といずれも2割を占めるまでとなった。また、国交正常化の1972年から比較すると、日本の輸出入総額がそれぞれ29倍、36倍となった中で、対中国貿易は輸出が265倍、輸入が374倍にまで増加した。

日本にとって中国は、2002年に最大の輸入相手国、2007年に最大の貿易相手国、そして2009年に最大の輸出相手国となった。2009年以降、日本の貿易はアジアが50%以上を占めているが、中国は輸出・輸入・総額、いずれの側面からも最大の相手国として、最も重要な位置を占めている。

図1 対中国貿易の推移



(出所)財務省・JETRO等より作成

2. 対中国直接投資

日系企業の対中投資には、3つのブームがあったとみられている。それらを踏まえ、中国側統計により日本の対中直接投資の推移を紹介する。

(1) 日系企業の第1次対中投資ブーム(1980年代後半)

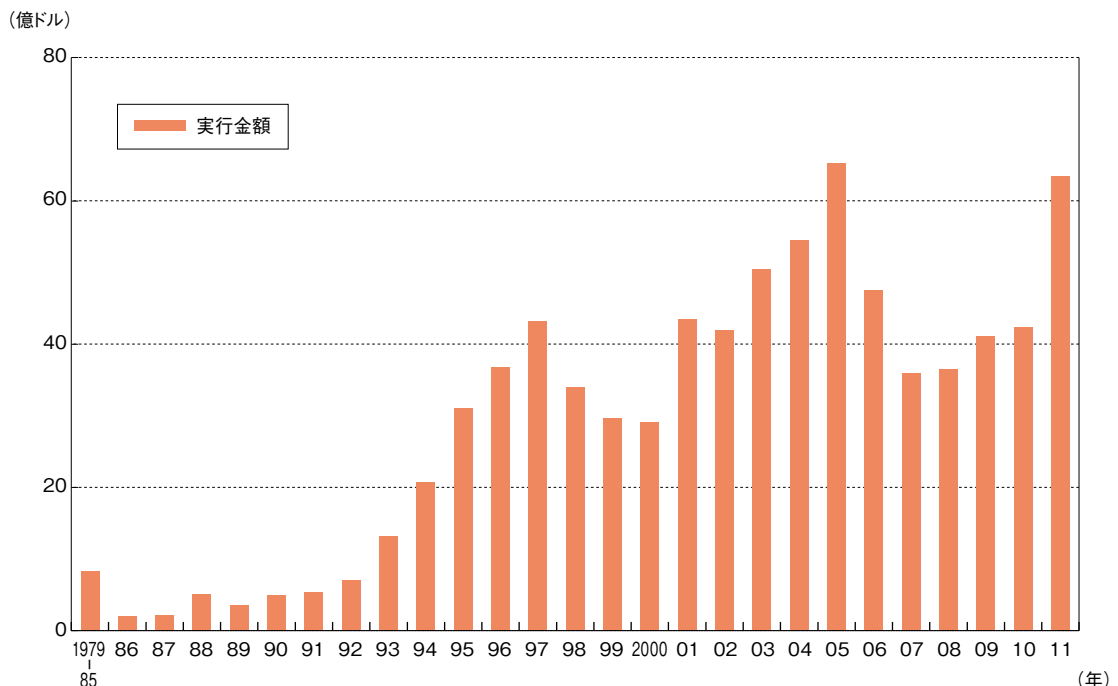
1978年に中国は改革・開放政策を行うことを決定し、1979年から中国の外資導入が始まった。また、その政策の一環として1979年に沿海4都市（深圳、珠海、汕頭、厦門）が経済特区に指定された（後に海南島全体を特区とする）。さらに1984年から1986年の間には上海等の沿海14都市が経済技術開発区に指定され、中国沿海部にベルト状に開放区が形成され、多くの外資企業が誘致された。

この「改革・開放」政策初期の1980年代前半、日系企業の対中投資は模索段階にあったが、1985年のプラザ合意以降に進展した円高を背景に、経済特区に対する対中投資が活発になり、第1次投資ブームが到来した。しかし、1989年の天安門事件により冷え込むことになった。

(2) 第2次投資ブーム(1990年代前半)

1990年代に入り、中国の市場経済化が進展した。これに呼応して、1990年に上海外高橋保税區が中国で初めて認可を受けた。これ以降、中国各地で保税區が設けられるなど、外資に関する各種優遇措置が実施され、日本の対中投資も本格化していった。中国側統計によると、1993年には投資額が実行ペー

図2 日本対中投資の推移（実行額）



(出所) 中国商務部等より作成

スで10億ドルを突破し、1995年には31億ドルに達した。その契機となったのが、1992年の鄧小平の南巡講話であった。日本企業や外国企業は、改革・開放路線が逆戻りすることはないと考え、投資を本格化させ、第2次投資ブームとなった。

日本企業の投資案件も大型化し、件数も大幅に増加した。業種は、繊維や食品加工に加え、機械、化学品、燃料、金属品加工等多くの分野にわたった。地域的には、珠江デルタ地域から浦東新区建設が本格化し始めた上海や江蘇省、浙江省等長江デルタ流域向けと広がりを見せた。

対中投資の件数は、1993年に3,000件を超え、1995年まで約3,000件で推移していたが、1996年以降減少に転じた。1997年7月にアジア通貨・金融危機が発生すると、日本の景気後退を反映して、調整期に入った。

(3) 第3次投資ブーム (2000年代前半)

1999年から始まった世界的なITブームを背景に部品産業による対中投資が促進され、中国での産業集積が進展するなど、中国経済は堅調に推移していた。2001年12月の中国の世界貿易機関(WTO)加盟をきっかけに、日本企業による対中投資は急増し、第3次投資ブームが再々来した。2001年は43億ドル、それ以降増加し、2005年は65億ドルを記録した。

日本の中国への進出は、中国の安価で豊富な労働力を活用して生産し、日本を含め海外に輸出する形で始まったが、この時期になると中国国内市場の拡大に伴う中国市場を狙った国内販売型の企業進出が増えていった。業種別では、電機や自動車を中心となった。中

国を生産拠点かつ販売市場と位置付ける傾向は、各産業で見られるようになった。

(4) 対中投資の今後

日本の対中投資は、2005年をピークとして、2006年は48億ドルと減少に転じた。これは、対中投資をけん引してきた自動車関連投資が一巡したことに加え、2005年は主要な総合商社が100%出資の外商投資商業企業を北京市などに設立したことに起因している。また、中国の投資環境は、もはや低コストの生産拠点とはいえなくなり、製造業分野への投資が減少したことにもよるとみられている。

日本企業の対中投資は、ピーク時に比べほぼ半減しつつあり、2008年の日本の対中投資は37億ドルとなった。2008年秋のリーマン・ショックにより、2009年は世界的に景気が後退したが、中国経済は景気刺激策の効果もあり、堅調に推移し、中国市場の将来性が評価されていた。わが国の対中投資の基調は回復傾向にあり、2011年は、欧米経済の先行きが不透明な中、歴史的な円高を背景に前年比49.6%増の63億ドルと大幅に増加した。しかし、中国商務部は、本年(2012年)の対中直接投資に関する見通しについて、年間を通じて厳しいとの見方をしており、今後の動向が注目される。

(注)

1 LT貿易とは、両国の通商代表者だった廖承志(リャオ・チョンジー)と高橋達之助のイニシャルに由来。

参考資料

- ・中国ビジネスと商社(関志雄編、東洋経済新報社、2003年4月)
- ・日中経済・人的交流年表(加藤隆三木・加藤安編、創英社、2012年3月)
- ・ジェトロ世界貿易投資報告(日本貿易振興機構、各年)

JF
TC

日中関係年表 ～貿易を中心に

中国 (計画経済)	日本 (景気)	年	日中貿易	主な出来事
経済復興期		1950		朝鮮戦争（6月～） 日本、対中要許可品目の禁輸を発表（12月）
		1951		GHQ、軍需品以外対中国輸出を許可（9月）
		1952		第1次日中民間貿易協定に調印、バーター貿易額輸出入各3,000万ポンド（6月、北京）
第1次	神武景気	1953	制限付き 民間貿易	通産省、中国向け輸出禁止93品目解除（1月） 第2次日中民間貿易協定に調印（10月、北京）
		1954		
		1955		第3次日中民間貿易協定に調印（5月、東京） 初の中国商品展示会が東京で開催（10月）
		1956		第4次日中民間貿易協定の1年延長決定（5月）
		1957		第1回中国輸出入商品交易会（広州交易会、4月） 日本、チンコム会議で対中禁輸緩和を発表（7月）
		1958	貿易中断	日中鉄鋼協定に調印、日本から中国へ鋼材、中国から日本へ石炭・鉄鉱石貿易合意（2月） 第4次日中民間貿易協定に調印（3月、北京） 長崎国旗事件により、中国、対日輸出許可証の発行停止（5月）
第2次	大躍進期	1959		
	岩戸景気	1960	友好貿易	中国、対日貿易3原則を提起（8月） 通産省、日中貿易規制改正・強制バーターの緩和・ポンド決済の片道輸入承認など告示（12月）
		1961		春季広州交易会開幕、日本の商社約40社参加（5月）
		1962		日本、対中輸出促進のため5年以内の延べ払い輸出を承認する方針決定（5月） 日中長期総合貿易覚書に調印（11月）→ LT貿易開始 日本貿易3団体訪中、北京で日中民間貿易議定書に調印（12月）
国内経済 調整期	オリンピック 景気	1963	LT貿易	西日本貿易、北京向けビニロンプラント契約調印、73.58億円、中国向けプラント日本 輸出入銀行バンクローン第1号（6月）
		1964		トヨタの乗用車クラウン、初の中国向け輸出（4月）
		1965		
第3次	いざなぎ 景気	1966		第5次LT貿易協定に調印（5月）
		1967		日中貿易6団体、北京で中国国際貿易委員会と貿易議定書に調印（2月）
		1968		日中覚書貿易取極に調印、LT貿易をMT貿易に改称し継続することで合意（2月） 日本の国際貿易6団体、中国国際貿易促進委員会と会談、貿易議定書に調印（3月）
		1969		日中覚書貿易（MT）貿易議事録調印、1969年度日本から中国へ4,000万ドル輸出、 中国から3,000万ドル輸入で合意（4月） 春季広州交易会、日本から230社参加、中国向け輸出成約9,000万ドル（5月） 秋季広州交易会、日本の中国向け輸出成約1億3,800万ドル（11月）
		1970		日中覚書貿易年度協定を調印、前年同様総額6,700万ドル（ポンド決済）、中国側から 4条件（4月） 春季広州交易会、4原則で日本企業に圧力（5月）
第4次	文化 大革命	1971	MT貿易	日中覚書貿易年度協定に調印（3月） 中国、国連復帰決定（10月）
	列島改造 景気	1972		東京銀行と中国銀行、円元決済に関する合意書に調印（8月）、円元決済開始（9月） 中国、日本から鋼材長期輸入を許可、1973～77年で年150万～200万t（8月） 日中国交正常化（9月） 日中覚書貿易協定に調印、以後政府間通商協定に引き継ぐ（10月） 日産、中国に乗用車セドリックを輸出（11月） 日本、中国向け輸銀ローンに6.25%金利適用、必要資金の80%まで融資決定（12月）
		1973		中国人民銀行、元円レート1元＝130円25銭と発表（2月） 中国産原油の日本側輸入会社国際石油設立（2月） 中国産原油、初めて日本に入港（5月）
		1974		正式な国交に基づく貿易体制 日中貿易協定・日中常駐記者交換覚書に調印（1月） 日本の中国原油輸入協議会結成、6商社11石油会社参加（3月） 対中鋼材輸出、下半期115万tで合意、年間合計300万tに（7月）

貿易投資 関係情報

中国 (計画経済)		日本 (景気)	年	日中貿易	主な出来事
第4次	文化大革命	好 況	1975	正式な国交 に基づく 貿易体制	日中漁業協定に調印（8月） 日本貿易会、第1次友好訪中代表団派遣（12月、団長水上達三）
			1976		日中鋼材商談、1976年下期130万－150万tで合意（10月）
			1977		日本貿易会、第2次友好訪中代表団派遣（11月、団長柴山幸雄）
第5次			1978		中国、改革・開放路線（社会主義市場経済） 日中長期貿易取極に調印、1978年から8年間で貿易額200億ドルで合意（2月） 日中平和友好条約に調印（8月） 日中長期貿易取極5年延長に合意（9月）
			1979		日中漁業協定改訂（1月） 日中長期貿易取極の延長と増額に合意（3月） 日本貿易会、第3次友好訪中代表団派遣（8月、団長柴山幸雄） 日本、中国へのODA開始
		1980	日本、中国に特惠関税を与える（4月） 日本対中国有償資金協力（円借款）L/Aに調印（6件）、日中間初（4月） 日中科学技術協力協定署名（5月） 華国鋒総理来日、経済4団体で歓迎昼食会を開催（5月）		
第6次		ハイテク 景気	1981		日中渡り鳥保護協定署名（3月） 日本、対中国プラント輸出で約3,000億円の資金供与を決定（9月）
			1982		日本民間金融機関43社、中国向け協調融資700億円合意（1月） 趙紫陽総理来日、経済6団体で歓迎昼食会を開催（6月） 日中長期貿易第4回定期協議、1983－85年日本への原油年800万－860万tで合意（9月）
			1983		ダイハツ、中国・天津で初の日本車組み立て（3月） 日中租税協定、日中関税協定に調印（9月） 胡耀邦総書記来日、経済6団体で歓迎朝食会を開催（11月）
			1984		中国産原油日本向け1984年800万tで合意（2月） 日中租税条約（6月）
			1985		日本貿易会、第4次日本貿易会訪中代表団派遣、日中貿易問題連絡会の設置を提案（3月、団長植村光雄） 大手商社7社、中国糧油総会社と中国産トウモロコシ250万－350万t輸入成約（7月）
第7次		バブル 景気	1986	日中長期貿易交渉、原油・石炭数量を合意（1月） 第1回日中・中日貿易問題連絡会会議（5月、なお同会議は96年11月の第11回まで開催）	
			1987		
			1988		
			1989	日中投資保護協定（4月） 李鵬総理来日、経済6団体で歓迎昼食会を開催（4月） 天安門事件（6月） 日中貿易拡大協議会・日本貿易会「日中一般貿易売買契約条項集」（英文版）出版のため、日中貿易契約条項検討委員会を設置（10月） 人民元、21.2%切り下げ、1ドル＝4.72元に（11月）	
			1990	人民元、9.57%切り下げ（11月）	
第8次		カンフル 景気	1991		
			1992	鄧小平、南巡講話（1月） 日中貿易契約条項検討委員会、「日中一般貨物売買契約条項集」（契約標準フォーム）完成（7月） 日本貿易会、中国対外経済貿易部部長奨受賞（北京、7月） 中国、関税を大幅引き下げ、2,898品目（12月）	
			1993	中国、関税を大幅引き下げ、3,371品目（12月）	
			1994	中国、為替一本化実施、市場レート1ドル＝8.7元に統一（1月） 環境保護協力協定に調印（3月）	
			1995		

中国 (計画経済)	日本 (景気)	年	日中貿易	主な出来事
第9次	カンフル 景気	1996	正式な国交 に基づく 貿易体制	中国、関税率大幅引き下げ、4,900 品目、輸入関税平均 35%から 23%に (4 月) 日本、中国製綿織物の緊急輸入制限発動見送り (11 月)
		1997		香港返還 (7 月) 中国、関税率大幅引き下げ、関税率平均 23%から 17%へ、4,800 品目 (10 月) 李鵬総理来日、経済 6 団体が歓迎昼食会を開催 (11 月)
	IT 景気	1998		日中共同宣言 (11 月) 江沢民国家主席来日、経済 6 団体が歓迎昼食会を開催 (11 月)
		1999		中国、民間私営企業 20 社に輸出入資格を初の授与 (1 月) マカオ返還 (12 月)
		2000		人民元、1 ドル＝8.2764 元、94 年フロート制導入後初めて規定レンジ(8.2770-8.2800)を超える (5 月) 日中新漁業協定 (6 月) 朱鎔基総理来日、経済 6 団体が歓迎昼食会を開催 (10 月) 日中長期貿易協定 5 年間延長 (2001 - 05 年) に合意 (12 月)
第10次	いざなみ 景気	2001	WTO 体制下の 貿易	日本、中国産ネギ・生シイタケ・イグサセーフガード暫定措置発動 (4 - 11 月) 日本、中国から禽類の輸入禁止を発表 (6 月) 中国、日本のセーフガードに対抗して、日本製自動車・携帯電話・空調機に 100%関税 (6 月) 日中間僚会議、日本側の農産品 3 品目のセーフガード正式発動中止、中国側報復措置解除で合意 (12 月) 中国、日本製自動車・携帯電話・エアコン 3 品目に対する報復関税終了 (12 月) 中国と台湾、WTO に加盟 (12 月)
		2002		日中農産物貿易協議会初会合 (2 月) 李鵬全人代常務委員会委員長が来日、経済 6 団体が歓迎昼食会を開催 (4 月) 日中国交正常化 30 周年 中国、日本の最大の輸入相手国に
		2003		農林水産省、中国から輸入したカモ肉から鳥インフルエンザ (H5N1) が検出、中国から家禽輸入一時停止を発表 (5 月) 日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言 (10 月) 三井物産、蘇州に商社機能現法設立、外資商社初の輸出入資格取得 (12 月)
		2004		中国、輸入関税を平均 11.0%から 10.4%に引き下げ (1 月) 日本、鳥インフルエンザによる中国産禽類熱加工品輸入禁止を解除 (4 月)
		2005		中国、40 年にわたる紡織品輸出管理制度終了 (1 月) 中国、為替管理フロート制導入、固定レートから緩やかな変動制へ移行、対ドルレート 8.28 元から 8.11 元に切り上げ (7 月) 日中長期貿易協定 (2006 - 10 年) に調印 (12 月)
		2006		
第11次		2007		温家宝総理来日、経済 5 団体が歓迎昼食会を開催 (4 月) 中国人民銀行、為替レート変動幅を 0.3%から 0.5%に引き上げ (5 月) 日本、対中国有償資金協力 L/A 調印 (6 件)、対中円借款最終回 (12 月) 中国、日本の最大の貿易相手国に
		2008		中国、冷凍ギョーザ事件 (1 月) 胡錦濤国家主席来日、経済 5 団体が歓迎昼食会を開催 (5 月) 日中両政府、日本から中国へコメ輸出全面解禁合意 (5 月) 北京五輪 (8 月)
		2009		中国、日本の最大の輸出相手国に
		2010		日中韓自由貿易協定 (F TA) 産官学共同研究第 1 回会合 (5 月) 上海外為、終値 1 ドル＝6.6923 元、初めて 6.7 元を突破 (9 月) 中国商務省、レアアースの 2011 年上半年輸出枠を 1.44t (35%減) と発表 (12 月) 中国、日本を抜き世界第 2 位の GDP に
第12次		2011		日中韓首脳会談、FTA 早期開始で合意 (11 月)
		2012		日中国交正常化 40 周年